

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

No.	自治体名	人口 (単位:万人) ※1	総生産 (単位:兆円) ※2	宣言日	2050年カーボンゼロ	脱炭素に向けた主な取組・政策
1	東京都	1,352	104	2019.5.21	東京都は、Urban 20(U20)の2019年議長都市として、U20東京メイヤーズ・サミットを主催し、「G20に向けたコミュニケ」に2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを宣言 「ゼロエミッション東京」(2019年12月策定予定)にて明記する予定	プラスチック、ZEV※に関する中期目標「2030年までに都内の乗用車の新車販売台数に占める割合5割を目指し、公共用充電器数を倍増し、急速充電器は2030年までに1000基にするなど)や省エネ・再エネ施策等の更なる強化 ※ゼロエミッションビークル(電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車)
2	神奈川県	912	35	2019.11.28	神奈川県議会において、知事が「2050年の脱炭素社会」の実現を目指して全力で取り組む」と表明 神奈川県のホームページ上に「二酸化炭素排出量の実質ゼロ」について掲載 http://www.pref.kanagawa.jp/docs/ap4/index.html	・「神奈川県地球温暖化対策計画」に基づき、事業者向けの計画書制度や住宅の省エネ化を進めるとともに、九都県市で連携して高効率家電への買替を進める。 ・「かながわスマートエネルギー計画」に基づき、再生可能エネルギーの導入拡大を図る。 ・今後は、新たな施策も検討しながら、2050年のCO2実質ゼロを目指す。
3	大阪府	884	39	2019.10.7	「2050年に府内の二酸化炭素(CO2)の排出量・実質ゼロを目指す」と府知事が表明。	府は来年度、具体策を盛り込んだ計画を立てる方針
4	横浜市	(373)	(14)	2019.6.17	JCLPシンポジウム「再生可能エネルギー需要の増加によるマーケットへの影響 急増する再エネ100%への企業ニーズ」におけるオープニングスピーチにおいて、市長が2050年までの温室効果ガス排出量ゼロを目指すことを表明。 横浜市は2018年改定の実行計画で「2050年も見据えて今世紀後半のできるだけ早い時期における脱炭素化」を明記。	再生可能エネルギーを軸とした広域連携 ・再生可能エネルギーの余剰ポテンシャルを有する地域と連携し、環境モデルゾーンへ供給の実証 ・横浜市との広域連携により、再エネ・環境価値をはじめとした経済の好循環(まちおこし等)により地域循環共生圏の形成を目指す。 具体的には、横浜市・東北12市町村(青森県横浜町、岩手県久慈市、二戸市、葛巻町、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町、福島県会津若松市、郡山市)の連携
5	三重県	182	8	2019.12.4	定例記者会見において、知事が「ミッションゼロ2050みえ～脱炭素社会の実現を目指して」を2019年12月15日、「みえ環境フェア2019」において宣言することを表明。	方向性や具体的な施策については、来年度に予定している「三重県地球温暖化対策総合計画(仮称)」策定に向けた議論の中で、有識者や事業者等、県民のご意見を踏まえて検討する。
6	熊本県	179	6	2019.12.4	2019.12.4熊本県議会において「2050年までに県内CO2排出実質ゼロを目指す」ことを知事が宣言	熊本県では、2020年度に「第六次熊本県環境基本計画」、「第二次熊本県総合エネルギー計画」を策定予定。 その中で「2050年県内CO2排出実質ゼロ」を目標に掲げ、持続可能な未来の実現に向けて、県民総ぐるみで取り組んでいく。
7	京都市	148	6	2019.5.11	IPCC第49回総会京都市開催記念シンポジウム「脱炭素社会の実現に向けて～世界の動向と京都の挑戦～」において、「2050年までの二酸化炭素排出量正味ゼロ」を目指すことを市長が表明。あわせて、「1.5℃を目指す京都アピール」を発表 2017年3月には温室効果ガス排出量実質ゼロを目指す「プロジェクト“0”への道」を地球温暖化対策計画に明記している。	2004年に日本初の地球温暖化対策に特化した条例を制定。エネルギー消費量はピーク時から26%削減、ごみ量は半減、温室効果ガス排出量もピークアウト。この成果をもとに、2050年正味ゼロの達成に向け、2030年度の温室効果ガス削減シナリオの作成や削減目標を定める条例の見直しを実施中。 2050年の削減シナリオでは、正味ゼロが技術的には達成可能であることが、京都市協力のもと実施されたNPO等による研究で示されている。 1997年の「京都議定書」に続き、2019年5月にIPCC総会のホストシティとしてパリ協定の実行を支える「IPCC京都ガイドライン」誕生の地となった。 2019年10月には、市議会において「気候危機・気候非常事態を前提とした地球温暖化対策の更なる強化を求める意見書」を可決。
8	岩手県	128	5	2019.11.27	知事が定例記者会見の場で、令和2年度に策定予定の次期岩手県環境基本計画に、当該計画期間を超えた目標として、「2050年温室効果ガス排出量の実質ゼロ」を掲げることが発表	・全県的な団体・機関で構成する温暖化防止いわて県民会議を中心に各主体が温室効果ガスの排出削減に向けた具体的な行動に取り組む県民運動を展開 ・全国トップクラスの再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限に活用 ・地域資源の好循環に向けた再エネ由来の水素の利活用を推進 ・具体的な取組は、来年度策定する計画に盛り込む予定。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

No.	自治体名	人口 (単位:万人) ※1	総生産 (単位:兆円) ※2	宣言日	2050年カーボンゼロ	脱炭素に向けた主な取組・政策
9	山梨県	84	3	2009.3月	山梨県地球温暖化対策実行計画のなかで、長期ビジョンとして概ね2050年に「CO2ゼロやまなし」を実現と明記	クリーンエネルギーの導入促進、省エネルギー対策、森林整備による吸収などにより、県内の二酸化炭素排出量をゼロとする「CO2ゼロやまなし」の実現を目指す。
10	徳島県	76	3	2019.11.15	定例記者会見の場で、知事が「2050年温室効果ガス実質排出ゼロ」を宣言 現在改定中の「地球温暖化対策推進計画」の長期目標に文言を盛り込む。	徳島県は、全国初の「脱炭素条例」を策定し、国を上回る温室効果ガス削減目標を掲げている。水素エネルギーの率先導入を一層図ることにより「環境先進県」として2050年温室効果ガス実質排出ゼロを目指す。
11	豊田市	42	5	2019.11.29	市長記者会見の場で、市長が「2050年におけるCO2排出量実質ゼロ」を目指すことを宣言 今後策定する、第8次総合計画後期実践計画や地球温暖化防止行動計画において目標として設定する予定	・環境モデル都市として、脱炭素に向けた既存技術の積み上げや新技術の活用、ライフスタイルの転換に係る取組を継続して展開 ・産業、民生など多様な主体と連携し、脱炭素の目標の共有や行動のきっかけとなる取組を検討 ・SDGs未来都市として行っているSDGsパートナー(※)の仕組みの活用 ・水素社会を含め、様々な技術の劇的な革新を期待しつつ、既にCO2ゼロにチャレンジしている企業の取組など、産業界等と連携した実績の積み上げ ※SDGsの達成、持続可能なまちの実現に向け、豊田市と共に取組等を実施、協力いただける企業・団体等
12	郡山市	34	1.3	2019.11.28	臨時記者会見において、市長が「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を宣言	・2021年に地球温暖化対策に係る総合的な計画を策定し、中長期的な取組を定めるとともに、横浜市やこおりやま連携中枢都市圏自治体との広域連携による地域循環共生圏の形成を目指す。 ・地域新電力の設立等による再生可能エネルギーの有効活用と地産地消の推進 ・燃料電池自動車、水素ステーションの普及促進による水素利活用の推進 ・クールチョイスの推進
13	小田原市	(19)	(0.7)	2019.11.22	市長定例会見において、市長が2050年実質排出ゼロを表明。 現在改定中の「小田原市エネルギー計画」の長期目標に、2050年に実質排出ゼロに向けた文言を盛り込む予定。	小田原市は、EVを活用した脱炭素型の地域交通モデルの構築を実施。エネルギーインフラの機能を担い、レジリエンスの強化などの地域課題を同時解決。 地域新電力等と連携しながら、2050年の脱炭素化に向けて民間主導のイノベーションの地域での促進を目指す。
14	生駒市	12	0.2	2019.11.25	定例記者会見の場で、市長が「ゼロカーボンシティ生駒」の実現に向け、環境モデル都市及びSDGs未来都市としての取組をさらに加速させ、幅広い分野で総合的な取組を展開することを宣言。	・地産エネルギーの利用拡大(いこま市民パワーによる地産地消ほか) ・需用側の省エネ推進 ・資源循環の推進(資源循環コミュニティステーションの実証を踏まえた100の複合型コミュニティづくりほか)
15	那須塩原市	12	0.5	2019.12.3	臨時記者会見において、市長が「2050年までにCO2排出量実質ゼロ」を宣言	地球温暖化対策や気候変動適応等に係る施策に積極的に取り組むため、本市組織に「気候変動対策局」を新置し、地域気候変動適応センターの運営や現在策定中の那須塩原市気候変動適応計画に基づき関係事業を推進していく。
16	みよし市	6	0.6	2019.12.4	市議会定例会の一般質問の場で、市長が「2050年までにCO2排出量実質「ゼロ」を目指してまいります。」と表明。 現在改定中の「みよし市環境基本計画」に、2050年に実質排出ゼロに向けた文言を盛り込む予定。	・再生可能エネルギーのさらなる利用拡大 ・家庭の省エネ推進 ・資源循環の推進(市内3箇所目のリサイクルステーションの建設など) ・今後は、新たな施策も検討しながら、2050年のCO2実質ゼロを目指す。
17	くじし久慈市	(3.5万人)	(0.1兆円)	2019.12.2	2019.2に横浜市と再生可能エネルギー供給に関する包括連携協定を締結した12市町村のうち、北岩手9市町村の長が合同で記者会見を行い、「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を宣言。	・横浜市と県北9市町村とで再生可能エネルギーを軸とした広域連携により、地域循環共生圏の形成を目指す。 ・来年度の地球温暖化対策実行計画(区域施策編)改訂時に2050年温室効果ガス実質排出ゼロを盛り込んだ計画を立てる予定。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

No.	自治体名	人口 (単位:万人) ※1	総生産 (単位:兆円) ※2	宣言日	2050年カーボンゼロ	脱炭素に向けた主な取組・政策
18	にのへし 二戸市	(2.7万人)	(0.1兆円)	2019.12.2	2019.2に横浜市と再生可能エネルギー供給に関する包括連携協定を締結した12市町村のうち、北岩手9市町村の長が合同で記者会見を行い、「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を宣言。	横浜市との再生可能エネルギーに関する連携協定に基づく取組み等を進め、二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すとともに、人やモノの交流を促進し、地方創生に結び付ける。
19	ひろのちよう 洋野町	(1.6万人)	(0.04兆円)	2019.12.2	2019.2に横浜市と再生可能エネルギー供給に関する包括連携協定を締結した12市町村のうち、北岩手9市町村の長が合同で記者会見を行い、「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を宣言。	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年に策定した再生可能エネルギービジョンの更なる推進によるエネルギー自給率の向上 メガソーラー、大型風力、洋上風力の設置計画の推進によるエネルギーの地域循環、地産地消の推進 町民のソーラーパネル設置費、蓄電池設置費助成の推進・検討 森林の整備促進によるCO2吸収効果増大の推進 自律分散型エネルギーシステムの構築推進
20	いちのへまち 一戸町	(1.2万人)	(0.04兆円)	2019.12.2	2019.2に横浜市と再生可能エネルギー供給に関する包括連携協定を締結した12市町村のうち、北岩手9市町村の長が合同で記者会見を行い、「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を宣言。	<ul style="list-style-type: none"> 既存新電力への支援と協力により、再エネの地産地消推進と、包括連携協定を締結した横浜市向けの供給を拡大する 再エネ地産地消の具体化の先例として、町内公共施設で使用する電気は原則、地産再エネとし、順次切替えを行っている 横浜市との広域連携により、再エネ・環境価値をはじめとした経済の好循環(まちおこし等)により地域循環共生圏の形成を目指す。
21	かるまいまち 軽米町	(0.9万人)	(0.03兆円)	2019.12.2	2019.2に横浜市と再生可能エネルギー供給に関する包括連携協定を締結した12市町村のうち、北岩手9市町村の長が合同で記者会見を行い、「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を宣言。	<ul style="list-style-type: none"> 全国有数のメガソーラー発電事業を計5か所計画し、うち3か所が稼働。また、畜産が盛んな地域性を活用し、バイオマス発電がH28に稼働している。 横浜市と東北12市町村の広域連携により、再エネ・環境価値をはじめとした「環境と経済の好循環」を生み出し、地域循環共生圏の形成を目指す。
22	くずまきまち 葛巻町	(0.6万人)	(0.02兆円)	2019.12.2	2019.2に横浜市と再生可能エネルギー供給に関する包括連携協定を締結した12市町村のうち、北岩手9市町村の長が合同で記者会見を行い、「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を宣言。	<ul style="list-style-type: none"> 「地域循環共生圏」の理念に基づき、次の事項について相互に連携し協力する。 再生可能エネルギーの創出・導入・利用拡大。 脱炭素化の推進を通じた住民・地域企業主体の相互の地域活力の創出。 再生可能エネルギー及び地域循環共生圏の構築に係る国等への政策提言。
23	くのへむら 九戸村	(0.5万人)	(0.02兆円)	2019.12.2	2019.2に横浜市と再生可能エネルギー供給に関する包括連携協定を締結した12市町村のうち、北岩手9市町村の長が合同で記者会見を行い、「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を宣言。	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーを軸とした広域連携(横浜市との連携協定) 北岩手9市町村において、地域循環共生圏の構築に向けての取り組みの推進 既存の施策(公共施設への太陽光パネルの設置、一般住宅への太陽光パネル設置補助、ごみ減量化対策への補助(コンポスト購入)等)の継続実施 今後建設が予定される風力発電事業への誘致活動や協力の実施 クールチョイスの推進。
24	のだむら 野田村	(0.4万人)	(0.02兆円)	2019.12.2	2019.2に横浜市と再生可能エネルギー供給に関する包括連携協定を締結した12市町村のうち、北岩手9市町村の長が合同で記者会見を行い、「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を宣言。	<ul style="list-style-type: none"> 今後は新たな施策を検討しながら2050年のCO2実質ゼロを目指す。 横浜市との広域連携により、再エネ・環境価値をはじめとした経済好循環(まちおこし等)により地域循環共生圏の形成を目指す。
25	ふだいむら 普代村	(0.2万人)	(0.02兆円)	2019.12.2	2019.2に横浜市と再生可能エネルギー供給に関する包括連携協定を締結した12市町村のうち、北岩手9市町村の長が合同で記者会見を行い、「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を宣言。	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市と東北9市町村とで再生可能エネルギーを軸とした広域連携により、地域循環共生圏の形成を目指す。 普代村地球温暖化対策実行計画を軸としたカーボン・マネジメント強化を図り、公共施設におけるCO2削減を目指す。 地域内の二酸化炭素排出量の削減に向けた検討の推進を図る。
合計		4,051	217			
日本の総人口に占める割合		31.9%				

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

No.	自治体名	人口 (単位:万人) ※1	総生産 (単位:兆円) ※2	宣言日	2050年カーボンゼロ	脱炭素に向けた主な取組・政策
-----	------	---------------------	----------------------	-----	-------------	----------------

※2 各都道府県が行っている市町村民経済計算等は独自に推計したものであり、市の総生産の推計手法が同一とは限らない